

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	10,954,498			11,323,888	実質収支比率			14.2
市町村名	那珂川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	911,222	1,081,430	(※1)	(92.1)	(89.6)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	51,701	10,833	標準財政規模	6,041,731	5,971,198			
人口	令和2年国調(人)	15,215	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	859,521	1,070,597	財政力指数	0.37	0.38			
	平成27年国調(人)	16,964		中部	×	単年度収支	-211,076	56,979	公債費負担比率	13.2	12.6			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-10.3	区分	過疎	○	積立金	6,000	500	健全化判断比率					
	令和07.01.01(人)	14,124		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率					
	うち日本人(人)	13,953		第1次	積立金取崩し額	403,079	719,435	連結実質赤字比率						
	令和06.01.01(人)	14,560			指数表選定	×	実質単年度収支	-608,155	-661,956	実質公債費比率	7.2	7.5		
	うち日本人(人)	14,397		第2次	標準財政収入額等	1,997,097	2,049,834	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-3.0				基準財政需要額	5,526,323	5,416,536						
うち日本人(%)	-3.1	第3次	標準税収入額等	2,495,599	2,569,206									
面積(km ²)	192.78			経常経費充当一般財源等	5,715,156	5,343,411								
人口密度(人/km ²)	79		歳入一般財源等	8,195,979	8,248,603									
世帯数(世帯)	5,682													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,294,755	7,739,537			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	180	504,360	2,802	うち公的資金	5,560,472	5,595,174			
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,581,466	4,716,548			
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	851,670	783,323			
	議会議長	1	3,200		教育公務員	11	34,556	3,141	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	207,909	207,909			
	議会議員	11	2,200		合計	191	538,916	2,822	財政調整基金	3,220,038	3,317,117			
					ラスバイレス指数				95.8	積立金現在高	1,394,034	1,109,134		
										減債基金	3,761,000	3,874,113		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(14) 駒馬頭むらおこしセンター						
(2) ケーブルテレビ事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(15) 駒まほろばおがわ						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) 創生なががわ橋						
						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(12) 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)								
						(13) 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	歳入の状況				区分	地方税の状況				区分	歳出の状況			
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況		決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,946,341	17.8	1,946,341	31.4	普通税	1,928,942	99.1	40,635	議会費	92,345	0.9	-	92,345	
地方譲与税	132,666	1.2	132,666	2.1	法定普通税	1,928,942	99.1	40,635	総務費	2,595,083	25.8	1,082,345	1,623,809	
利子割交付金	587	0.0	587	0.0	市町村民税	699,455	35.9	40,635	民生費	2,524,841	25.1	18,180	1,688,146	
配当割交付金	11,800	0.1	11,800	0.2	個人均等割	25,878	1.3	-	衛生費	728,288	7.3	9,200	583,973	
株式等譲渡所得割交付金	16,694	0.2	16,694	0.3	所得割	515,037	26.5	-	労働費	26,487	0.3	-	26,334	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,426	2.0	6,632	農林水産業費	456,783	4.5	146,220	247,768	
地方消費税交付金	393,932	3.6	393,932	6.3	法人税割	119,114	6.1	34,003	商工費	305,284	3.0	15,551	141,704	
ゴルフ場利用税交付金	42,949	0.4	42,949	0.7	固定資産税	1,052,297	54.1	-	土木費	558,419	5.6	260,444	313,290	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,043,573	53.6	-	消防費	469,627	4.7	68,553	421,490	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,831	3.5	-	教育費	1,189,617	11.8	78,504	1,053,521	
自動車税環境性能割交付金	13,286	0.1	13,286	0.2	市町村たばこ税	109,359	5.6	-	災害復旧費	12,290	0.1	-	12,290	
法人事業税交付金	34,954	0.3	34,954	0.6	鉦産税	-	-	-	公債費	1,084,212	10.8	-	1,080,087	
地方特例交付金等	64,558	0.6	64,558	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支金	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,924	0.1	6,924	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	57,331	0.5	57,331	0.9	目的税	17,399	0.9	-	歳出合計	10,043,276	100.0	1,678,997	7,284,757	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	303	0.0	303	0.0	法定目的税	17,399	0.9	-						
地方交付税	3,885,059	35.5	3,529,226	56.9	入湯税	17,399	0.9	-						
普通交付税	3,529,226	32.2	3,529,226	56.9	事業所税	-	-	-						
特別交付税	355,768	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	65	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	6,542,826	59.7	6,186,993	99.7	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	917	0.0	917	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	28,481	0.3	55	0.0	合計	1,946,341	100.0	40,635						
使用料	178,913	1.6	2,429	0.0										
手数料	8,242	0.1	-	-										
国庫支出金	1,135,992	10.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	612,580	5.6	-	-										
財産収入	49,595	0.5	12,350	0.2										
寄附金	38,760	0.4	-	-										
繰入金	945,812	8.6	-	-										
繰越金	481,430	4.4	-	-										
諸収入	311,944	2.8	1,740	0.0										
地方債	619,006	5.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	16,906	0.2	-	-										
歳入合計	10,954,498	100.0	6,204,484	100.0										

性別別歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,784,845	37.7	3,103,971	2,859,902
人件費	1,764,912	17.6	1,614,794	1,557,814
うち職員給	1,031,313	10.3	932,671	-
扶助費	935,721	9.3	409,090	222,001
公債費	1,084,212	10.8	1,080,087	1,080,087
元利償還金	1,084,212	10.8	1,080,087	1,080,087
うち元金	1,063,788	10.6	1,059,683	1,059,683
うち利子	20,424	0.2	20,404	20,404
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	4,567,144	45.5	3,569,347	2,855,254
物件費	1,710,619	17.0	1,331,747	1,181,983
維持補修費	61,439	0.6	54,853	54,853
補助費等	1,484,953	14.8	1,203,564	1,026,178
うち一部事務組合負担金	642,318	6.4	632,313	597,562
繰出金	710,408	7.1	573,640	573,640
積立金	403,473	4.0	351,043	-
投資・出資金・貸付金	196,252	2.0	54,500	18,600
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,691,287	16.8	611,439	-
うち人件費	15,190	0.2	15,190	-
普通建設事業費	1,678,997	16.7	599,149	-
うち補助	1,263,495	12.6	446,821	-
うち単独	404,851	4.0	141,677	-
災害復旧事業費	12,290	0.1	12,290	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	10,043,276	100.0	7,284,757	-

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	合計	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)
合計	1,103,281	94.6	97.1	93.7	185,093	140,915	66,865	-	-
下水道	185,093	99.1	97.4	99.0	140,915	66,865	-	-	-
病院	140,915	99.1	97.4	99.0	66,865	-	-	-	-
上水道	66,865	99.1	97.4	99.0	-	-	-	-	-
工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険	165,780	99.1	97.4	99.0	165,780	544,628	165,780	544,628	165,780
その他	544,628	99.1	97.4	99.0	544,628	544,628	544,628	544,628	544,628

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 栃木県那珂川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,151	9,258	893	842	-	6,363	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	1,322	1,305	17	17		931	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61 一般会計等(純計)	11,473	10,563	910	859		7,294	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,912	1,866	46	46	166	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,197	1,998	199	199	284	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	269	259	10	10	75	-	-	-	
4 水道事業会計	672	25	647	647	3	1,380	21	-	法適用企業
5 下水道事業会計	75	29	46	46	149	905	132	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				948		2,285	153		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	9,298	9,234	65	65	11	0	-	
2 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	872	861	11	11	2	0	-	
3 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	652	625	27	27	499	0	-	
4 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	251,491	246,681	4,810	4,810	2,194	0	-	
5 南那須地区広域行政事務組合(一般会計)	1,896	1,811	85	85	182	30	28	
6 南那須地区広域行政事務組合(特別会計)	679	234	445	445	159	827	435	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61 一部事務組合等				5,443		857	463	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,047,511	1,040,453	1,084,212	21.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	215,794	169,750	152,188	3.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	54,407	19,430	31,327	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	1,317,712	1,229,633	1,267,727	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	13,151	4,324	4,324	
標準財政規模 (C)	6,093,426	5,971,198	6,041,731	
算入公債費等の額 (D)	906,580	875,053	892,231	
(C)-(D)	5,186,846	5,096,145	5,149,500	
実質公債費比率 (単年度)	7.7	6.9	7.2	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)	8.1	7.5	7.2	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	7,875,313	7,739,537	7,294,755	141.7
一般会計等に係る地方債の現在高	813,066	783,306	753,546	14.6
債務負担行為に基づく支出予定額	2,516,135	1,377,948	1,288,309	25.0
公営企業債等繰入見込額	85,109	61,527	63,473	1.2
組合等負担等見込額	2,018,675	2,003,760	2,009,997	39.0
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	13,308,298	11,966,078	11,410,080	
充当可能財源等	7,663,007	7,900,770	8,402,505	163.2
充当可能特定繰入	21,128	8,184	4,105	0.1
基準財政需要額繰入見込額	7,229,704	6,677,198	6,479,892	125.8
合計 (F)	14,913,839	14,586,152	14,886,502	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	-	-	-	-

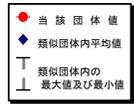
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.43	20.00
連結実質赤字比率	-	19.43	30.00
実質公債費比率	7.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 柳馬頭むらおこしセンター	4	126	34	-	-	-	-	-	
2 柳まほろばおがわ	0	10	20	-	-	-	-	-	
3 創生ながわわ脚	1	10	4	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,124人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,953人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	192.78km ²		実質公債費比率	7.2%
歳入総額	10,954,498千円		将来負担比率	-%
歳出総額	10,043,276千円		市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1
実質収支	859,521千円		(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1
標準財政規模	6,041,731千円			
地方債現在高	7,294,755千円			



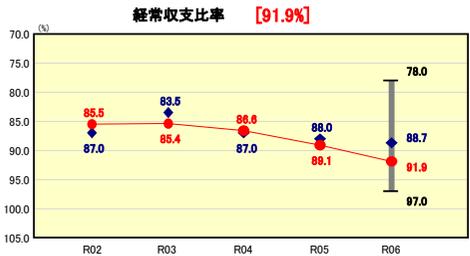
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



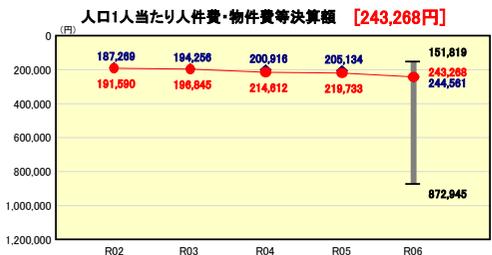
財政力指数の分析欄
 人口減少や高齢化が進むとともに、町内に中心となる産業はないことに加え、大規模な事業所も少なく、税収を含めた自主財源の割合が低い。これらのことから財政基盤が弱いため、類似団体の平均を下回っている。今後とも、行財政の効率化を図り、経常的経費の削減や定員管理の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 地方交付税の増加により歳入総額は増加しているが、歳出において人事院勧告に伴う人件費の増加や物価高騰による物件費の増加により歳入よりも歳出が増加したため、前年度よりも上昇した。

人件費・物件費等の状況



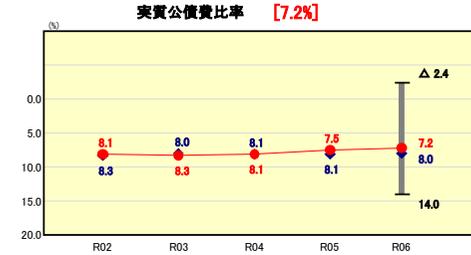
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人事院勧告による給与改定による人件費の増加と、賃金上昇や物価高による委託料の増加が主な要因で前年度より人件費・物件費が増加した。今後の社会情勢によりさらに増加していく可能性がある。

将来負担の状況



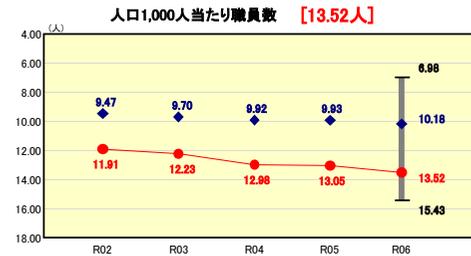
将来負担比率の分析欄
 当期においては、将来負担比率-%となっている。充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため前年比-21.4%減少している。(R5:-45.9%→R6:-67.3%)
 引き続き財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



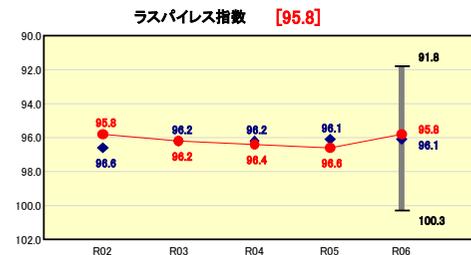
実質公債費比率の分析欄
 那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業を実施しているところである。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債発行額の抑制に努めて、実質公債比率を抑えることとする。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体より職員数が多いのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営しているため、対応の職員数が必要となっているからである。民間委託等を検討しつつ、適正な人員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度の年功序列的運用から人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度へ転換していくこととし、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

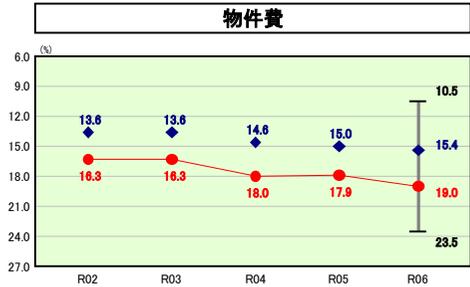
栃木県那珂川町

経常収支比率の分析

人口	14,124	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,953	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	192.78	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	10,954,498	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,043,276	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-1 R04 IV-1	
実質収支	859,521	千円	(年度毎)	R05 IV-1 R06 IV-1	
標準財政規模	6,041,731	千円			
地方債現在高	7,294,755	千円			

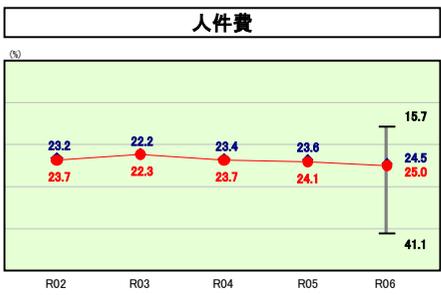
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



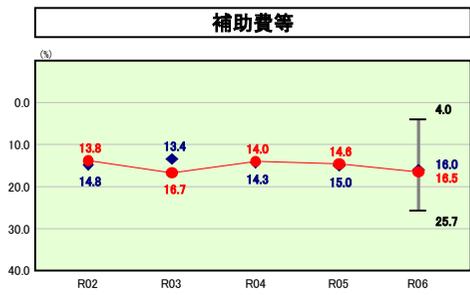
物件費の分析欄

物価高騰や人件費の増加に伴い、前年度よりも大幅に増額となった。今後の社会情勢により増加が見込まれるが、業務等の見直しを図りながらコスト削減を図る。



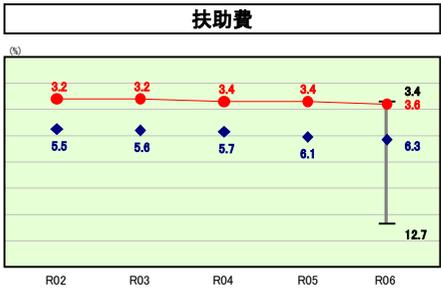
人件費の分析欄

類似団体を上回っているのは、認定こども園や美術館、なす風土記の丘資料館などの施設を直営で運営していることから、相応の職員数が必要になるため、職員数も多くなり、人件費の占める比率も高くなる傾向にある。



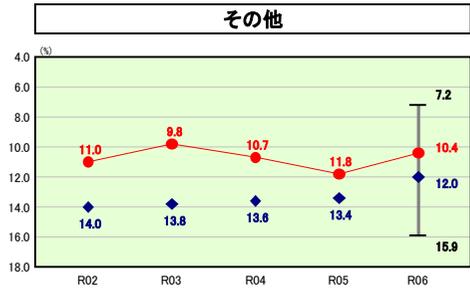
補助費等の分析欄

南那須地区広域行政事務組合への負担金が増加しているため、前年度より増加となった。今後も人件費の増加や物価高騰、施設改修等により増加が見込まれる。



扶助費の分析欄

障害福祉サービスについては、増加傾向にあり、今後も利用者の増加や報酬改定による扶助費の増加が見込まれる。



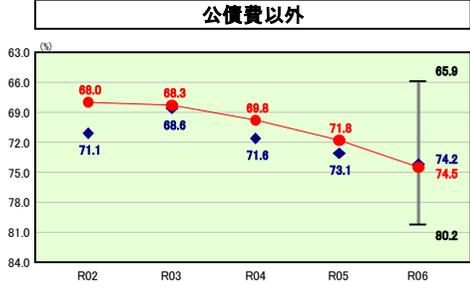
その他の分析欄

その他については、他会計への繰入金が主な内容である。各特別会計・企業会計ともに健全経営が図れるよう、経費の削減に努めるとともに、使用料や保険料の見直しを行い、一般会計の負担を減らせるように努める。



公債費の分析欄

前年度より微増となっている。今後は町民プール整備や、ケーブルテレビ光化整備事業の本格的な償還が始まるとともに、金利の上昇による元利金の増加が見込まれる。



公債費以外の分析欄

前年度までは類似団体を下回っていたが、同水準まで増加した。事業の見直しやコスト削減に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

栃木県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

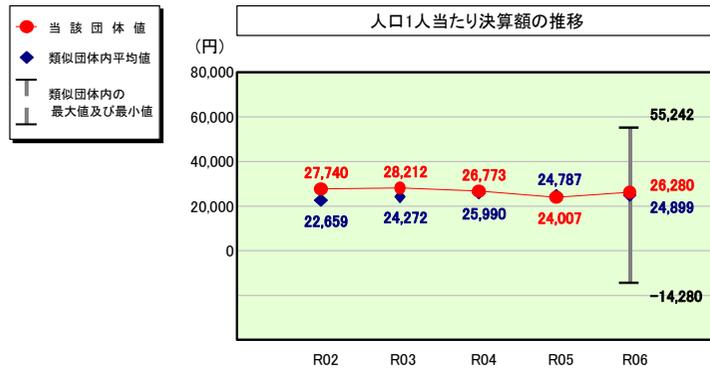
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,764,912	124,958	110,873	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	356,140	25,215	12,701	98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,473	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,598	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,190	1,075	2,175	▲50.6
▲退職金	▲116,237	▲8,230	▲6,566	25.3
合計	2,020,005	143,019	124,259	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.52	10.18	3.34
ラスパイレズ指数	95.8	96.1	▲0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

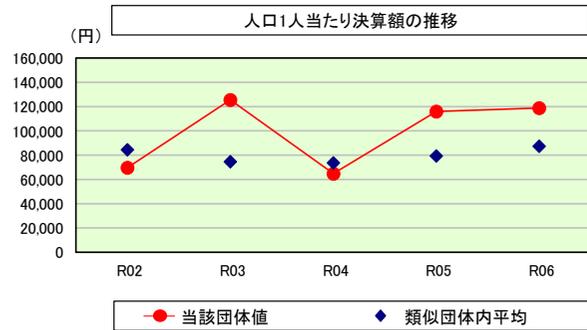
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,084,212	76,764	56,040	37.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	152,188	10,775	19,608	▲45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,327	2,218	3,090	▲28.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	590	-
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲4,324	▲306	▲2,093	▲85.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲892,231	▲63,171	▲52,347	20.7
合計	371,172	26,280	24,899	5.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,094,077	69,695	27.1	84,459	1.6	25.5
うち単独分	431,526	27,489	▲24.8	47,314	▲14.3	▲39.1
R03	1,918,206	125,488	80.1	74,568	▲11.7	91.8
うち単独分	310,457	20,310	▲26.1	42,558	▲10.1	▲16.0
R04	963,707	64,831	▲48.3	73,693	▲1.2	▲47.1
うち単独分	516,730	34,762	71.2	44,203	3.9	▲67.3
R05	1,688,111	115,942	78.8	79,401	7.7	71.1
うち単独分	405,987	27,884	▲19.8	49,347	11.6	▲31.4
R06	1,678,997	118,875	2.5	87,379	10.0	▲7.5
うち単独分	404,851	28,664	2.8	55,855	13.2	▲10.4
過去5年間平均	1,468,620	98,966	28.0	79,900	1.3	26.7
うち単独分	413,910	27,822	0.7	47,855	6.6	▲5.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

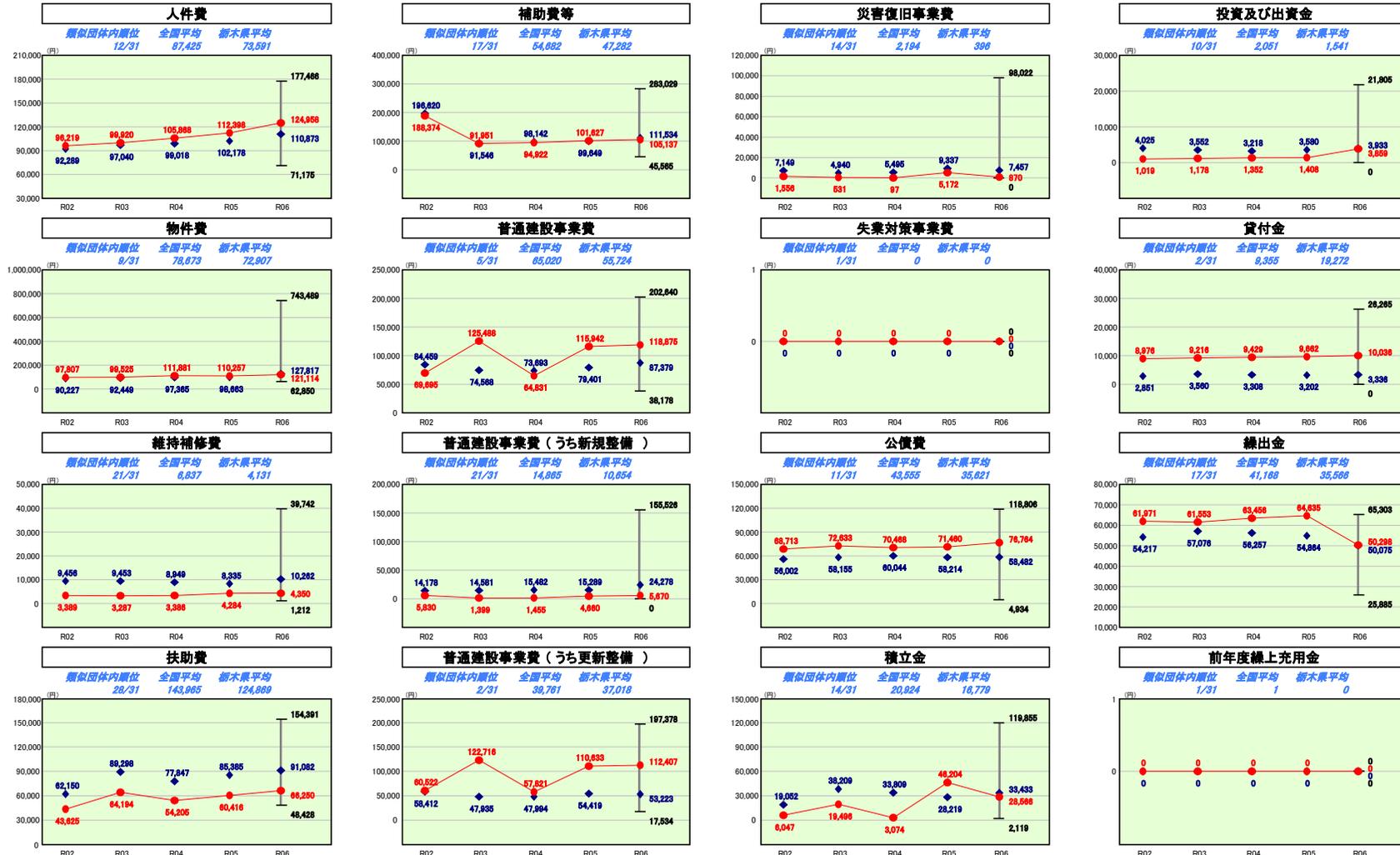
令和6年度

栃木県那珂川町

人口	14,124人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	96	
うち日本人	13,953人(R7.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-	96	
面積	192.78km ²	実収公債費比率	7.2	96	
歳入総額	10,954,498千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	10,043,276千円	市町村類型	R02 IV-1	R03 IV-1	R04 IV-1
実収収支	859,521千円	(年度毎)	R05 IV-1	R06 IV-1	
標準財政規模	6,041,731千円				
地方債現在高	7,294,755千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値
人事院勧告に伴う、俸給表の改定等により人件費が大幅に増加した。また、物価高騰に伴う維持管理費の増加により企業会計への投資及び出資金が増額になった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

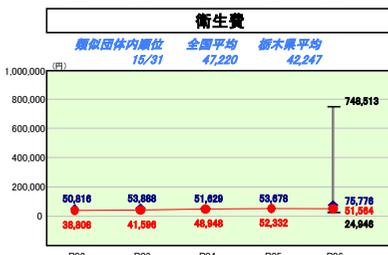
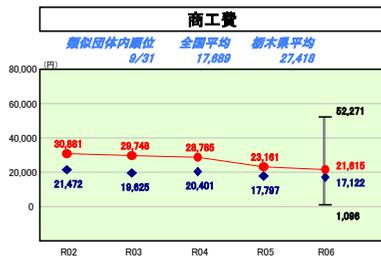
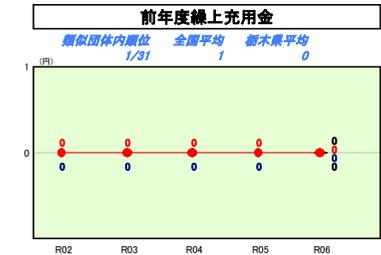
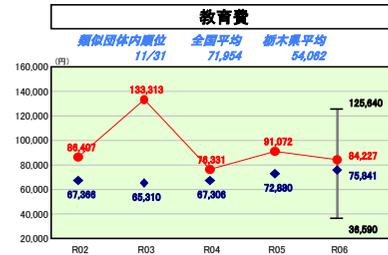
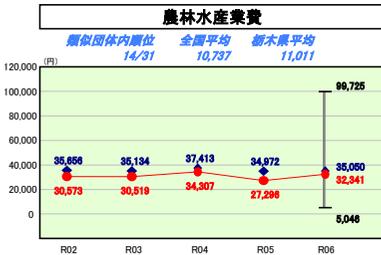
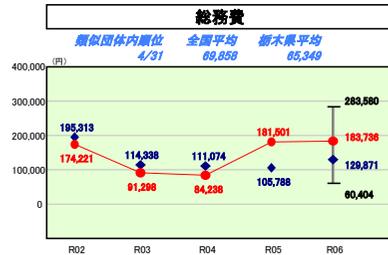
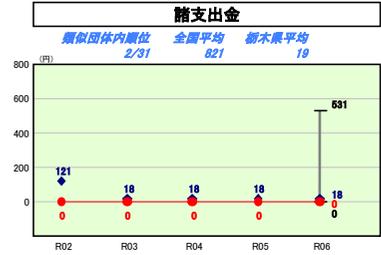
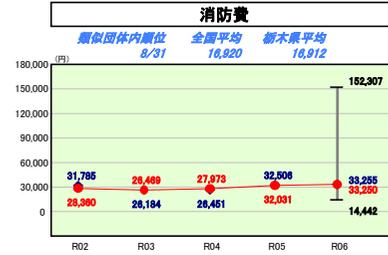
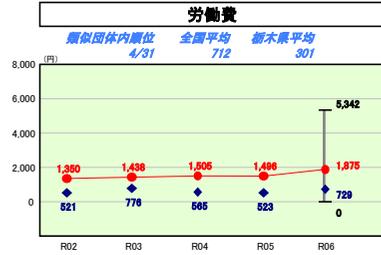
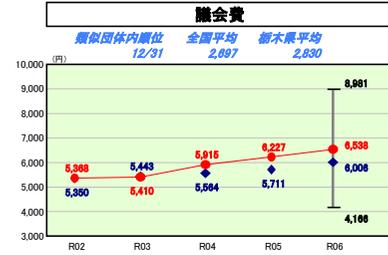
令和6年度

栃木県那珂川町

人口	14,124人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	13,953人(R7.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96	
面積	192.78km ²	実質公債費比率	7.2	96	
歳入総額	10,954,498千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	10,043,276千円	市町村類型	R02 IV-1	R03 IV-1	R04 IV-1
実質収支	859,521千円	(年度毎)	R05 IV-1	R06 IV-1	
標準財政規模	6,041,731千円				
地方債現在高	7,294,755千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

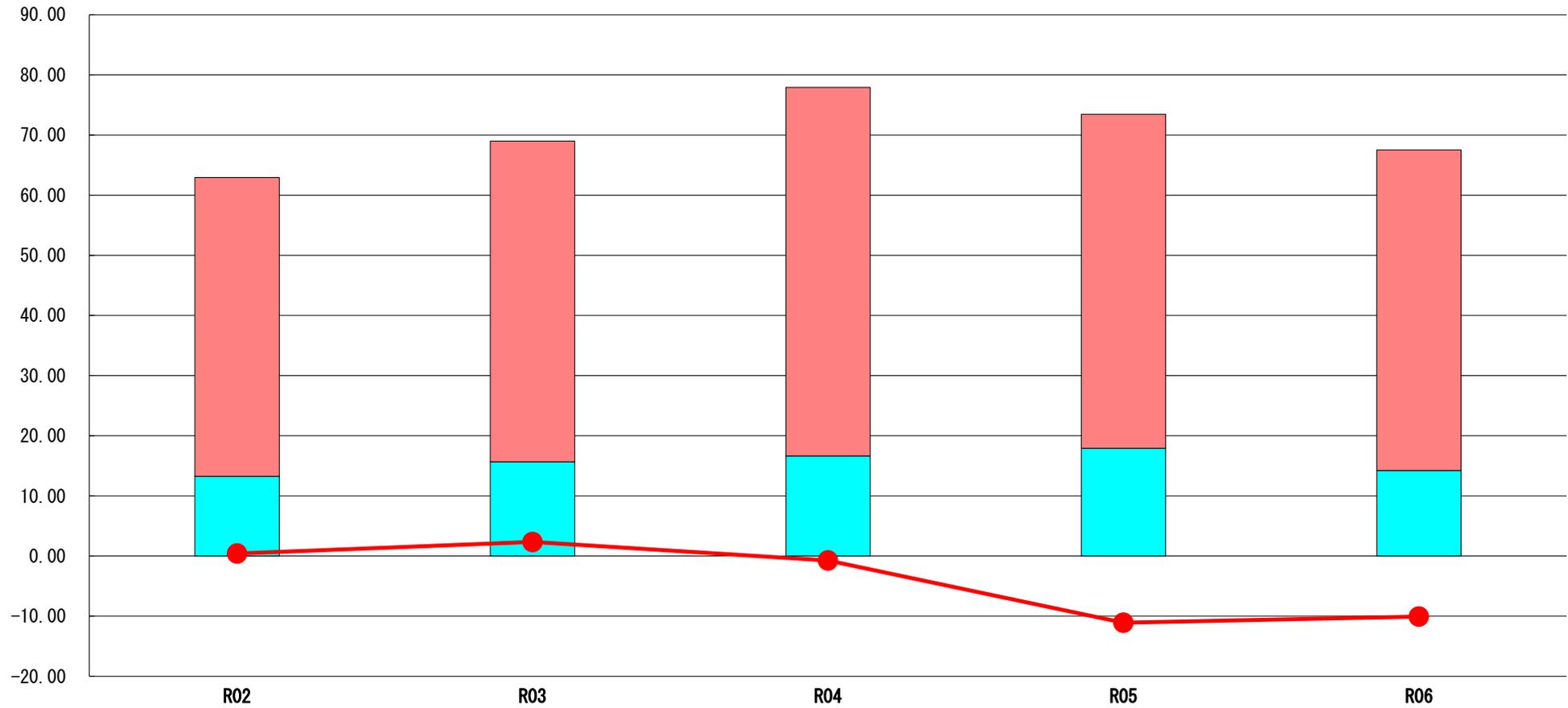
視察などの議員活動が活発化したことにより議会費が増加した。公債費については、町民プール整備の元金償還が始まったことによる増加が主な理由である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		49.70	53.34	61.31	55.55	53.30
 実質収支額		13.24	15.67	16.63	17.93	14.23
 実質単年度収支		0.42	2.34	▲ 0.74	▲ 11.09	▲ 10.07

分析欄

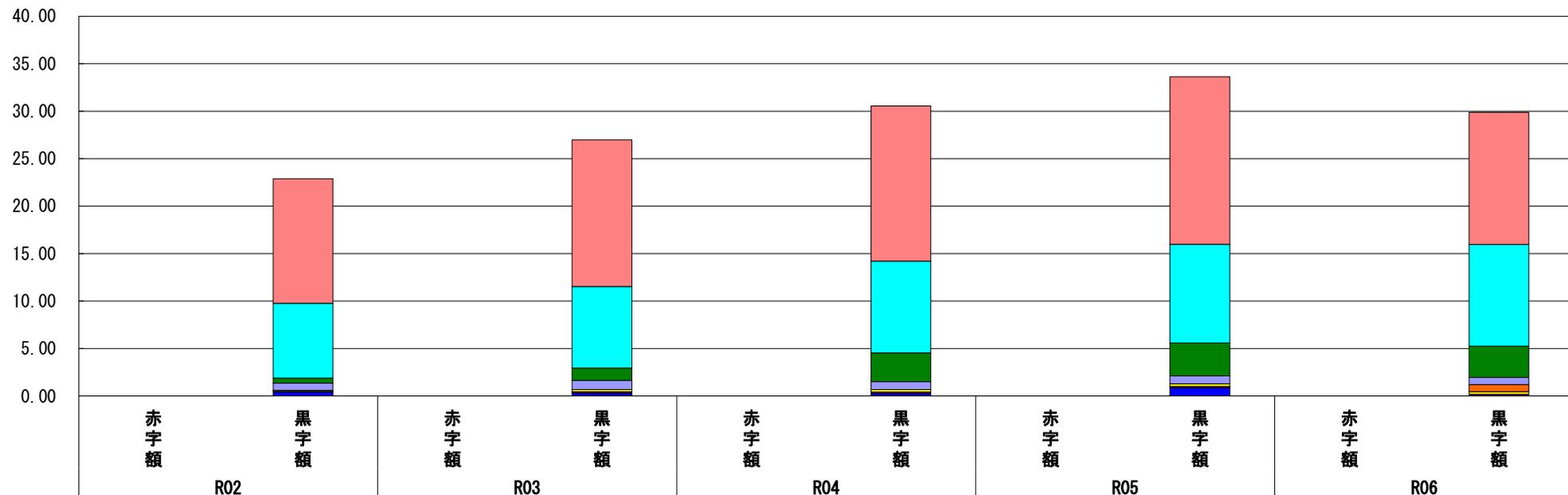
実質単年度収支がマイナスになっているのは基金の取り崩しが多かったためである。自主財源の減少に伴い、今後も基金の取り崩し額の増加が見込まれる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

栃木県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		13.12	15.45	16.34	17.64	13.93
水道事業会計		7.88	8.60	9.69	10.41	10.70
介護保険特別会計		0.54	1.29	3.03	3.46	3.30
国民健康保険特別会計		0.76	0.98	0.82	0.84	0.76
下水道事業会計		-	-	-	-	0.75
ケーブルテレビ事業特別会計		0.11	0.22	0.28	0.28	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.16	0.16	0.14	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.40	0.29	0.24	0.86	-

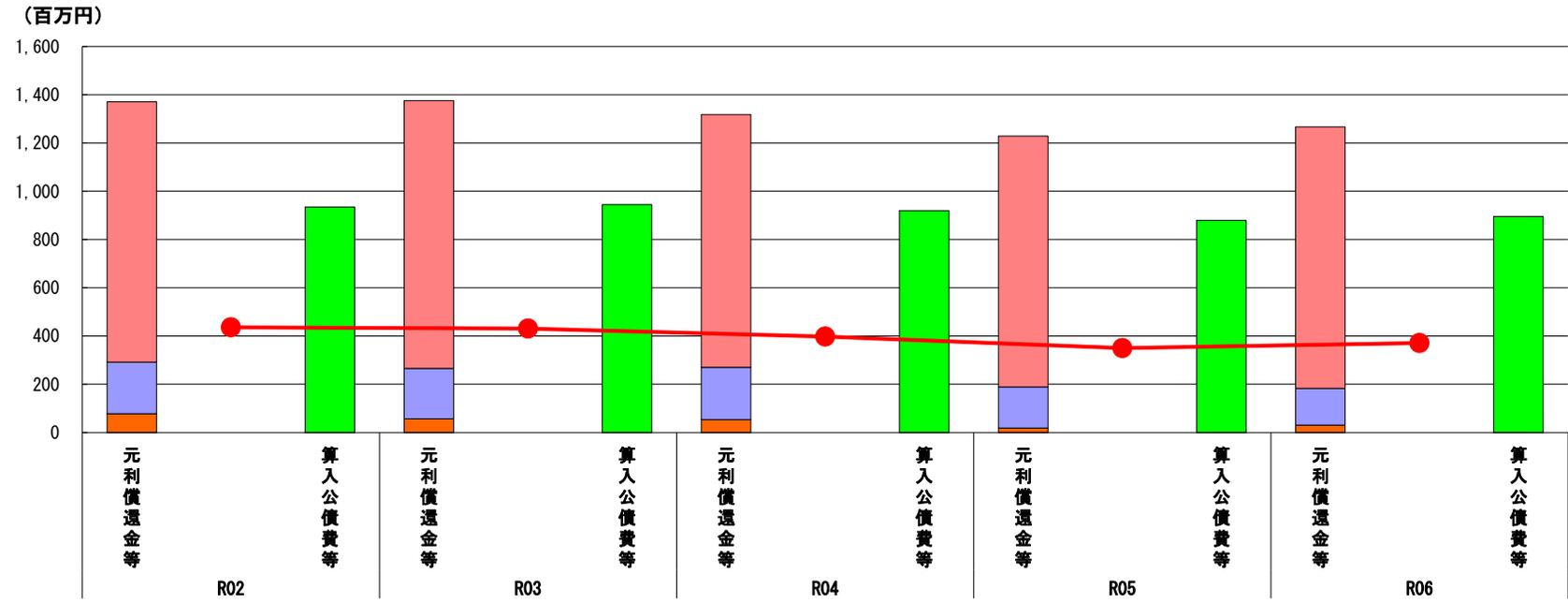
分析欄

連結赤字比率については、各会計とも黒字であり、健全と言える。今後も赤字にならないよう健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

栃木県那珂川町



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,079	1,110	1,048	1,040	1,084
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		214	209	216	170	152
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	57	54	19	31
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		935	945	920	879	896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		436	431	398	350	371

分析欄

地方債については、過疎対策事業債や合併特例債など有利な事業債を活用している。南那須地区広域行政事務組合にて地方債の償還が増加していくことに伴い、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加していくと見込まれる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

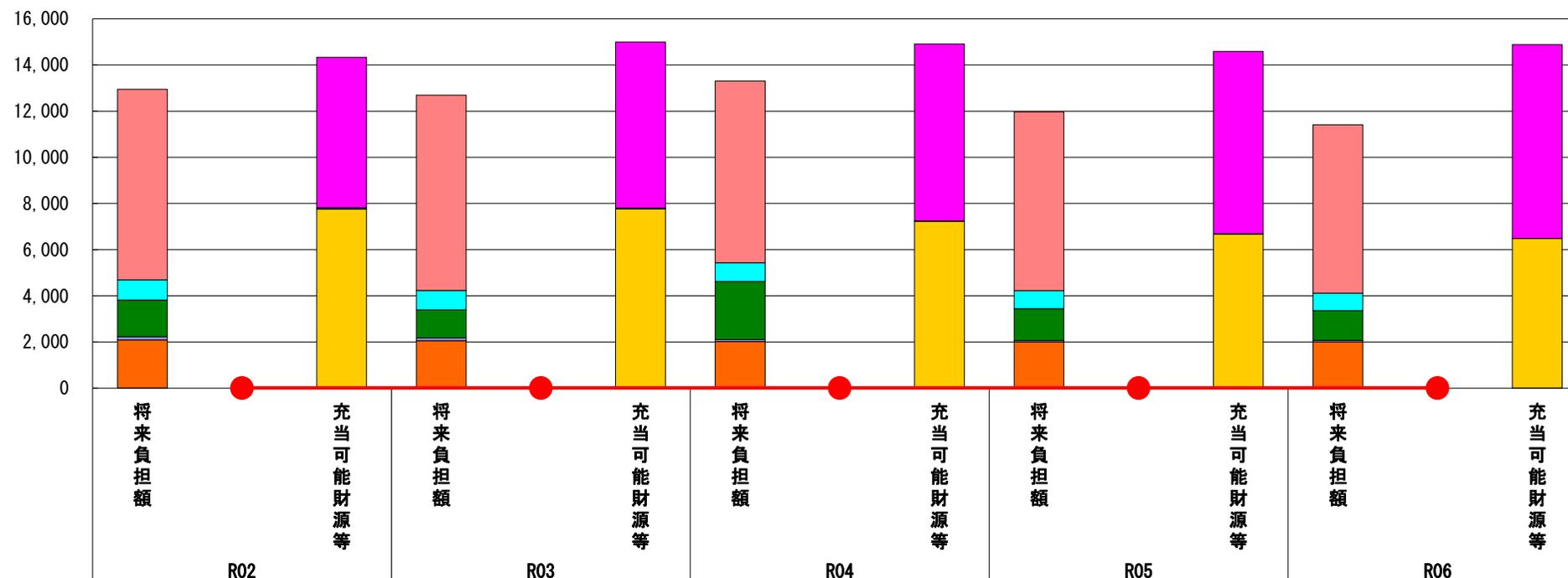
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

栃木県那珂川町

(百万円)



(百万円)

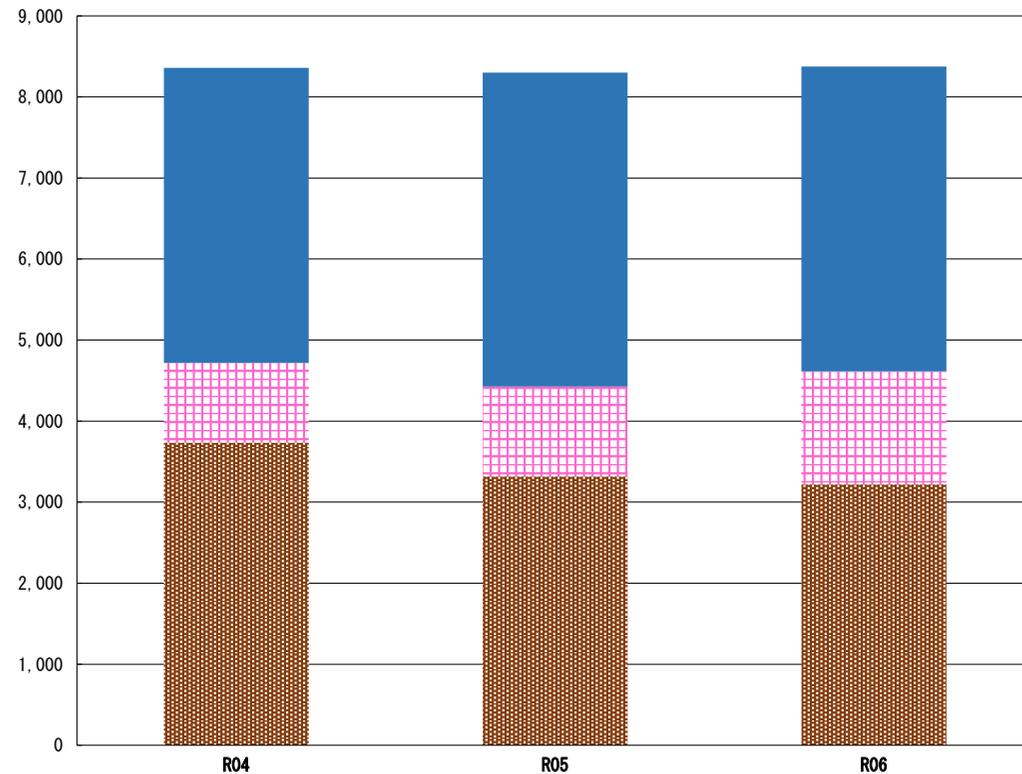
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,264	8,457	7,875	7,740	7,295
	債務負担行為に基づく支出予定額		873	843	813	783	754
	公営企業債等繰入見込額		1,585	1,220	2,516	1,378	1,288
	組合等負担等見込額		140	112	85	62	63
	退職手当負担見込額		2,089	2,060	2,019	2,004	2,010
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,519	7,189	7,663	7,901	8,403
	充当可能特定歳入		62	38	21	8	4
	基準財政需要額算入見込額		7,751	7,764	7,230	6,677	6,480
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,383	▲ 2,298	▲ 1,606	▲ 2,620	▲ 3,476

分析欄

地方債の現在高については、今年度償還額が起債額を上回ったため、減額となった。充当可能基金については、美術館改修工事に伴い積み増したため、増額となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,736	3,317	3,220
減債基金		982	1,109	1,394
その他特定目的基金		3,641	3,874	3,761
地域振興基金		1,530	1,570	1,510
合併振興基金		1,286	1,086	753
公共施設整備基金		-	200	400
教育文化基金		57	271	381
福祉基金		335	324	312
基金残高合計		8,358	8,300	8,375

令和6年度

栃木県那珂川町

基金全体

(増減理由)
各基金において、取崩は行ったが、一部基金で積み増しや取崩額よりも積立額が上回ったことにより全体としては微増となった。

(今後の方針)
今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。

財政調整基金

(増減理由)
403百万円取り崩したため、前年度より残高が減となった。

(今後の方針)
今後は、人口減少に伴う地方税や地方交付税の減額が見込まれる。事業の必要性や緊急性を鑑みつつ、事業費の不足分に充当していく。

減債基金

(増減理由)
50百万円取り崩したが、普通交付税再算定分の一部と決算剰余金の積み立てを行ったため、前年度より増額となった。

(今後の方針)
今後は、地方債償還額が増加することが見込まれる。決算剰余金を全て財政調整基金には積み立てず、減債基金にも積み立てを行い、起債の償還費に適宜充当していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
地域振興基金：公共施設の整備及び地域振興の推進に係る事業費に充てる。
合併振興基金：合併に伴う住民の連携強化及び地域振興のための事業費に充てる。
公共施設整備基金：公共施設の整備及び解体のための事業費に充てる。
教育文化基金：教育振興及び学校施設の整備に充てる。
福祉基金：保健福祉の増進等、地域福祉が向上する事業の財源に充てる。

(増減理由)
合併振興基金においてケーブルテレビ光化整備事業に充てるために大幅に取り崩したが、公共施設整備基金200百万円積み立てを行ったので、微減となっている。

(今後の方針)
公共施設の更新や地域振興事業に充当していく。
今後、公共施設の老朽化による整備、解体が見込まれるので、公共施設整備基金等を活用しながら事業を進めていく。